



2021年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月12日

上場会社名 株式会社スプリックス 上場取引所 東
 コード番号 7030 URL https://sprix.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 常石 博之
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 設楽 征史 TEL 03(6912)7058
 定時株主総会開催予定日 2021年12月24日 配当支払開始予定日 2021年12月27日
 有価証券報告書提出予定日 2021年12月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2021年9月期の連結業績（2020年10月1日～2021年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期	25,901	118.7	2,437	36.3	2,434	36.2	1,467	27.6
2020年9月期	11,843	—	1,787	—	1,787	—	1,150	—

(注) 包括利益 2021年9月期 1,449百万円 (27.1%) 2020年9月期 1,140百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年9月期	85.41	82.99	17.4	15.8	9.4
2020年9月期	67.08	64.62	14.6	16.0	15.1

(参考) 持分法投資損益 2021年9月期 ー百万円 2020年9月期 ー百万円

(注) 2020年9月期第2四半期より連結財務諸表を作成しているため、2020年9月期の対前期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年9月期	19,277	8,864	45.9	516.46
2020年9月期	11,485	8,091	70.2	470.37

(参考) 自己資本 2021年9月期 8,846百万円 2020年9月期 8,063百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年9月期	2,647	△1,859	△1,932	6,163
2020年9月期	1,459	△373	△687	7,308

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年9月期	—	15.00	—	16.00	31.00	531	46.2	6.6
2021年9月期	—	15.00	—	21.00	36.00	532	42.1	7.3
2022年9月期(予想)	—	19.00	—	19.00	38.00		37.1	

3. 2022年9月期の連結業績予想（2021年10月1日～2022年9月30日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,546	14.1	2,699	10.8	2,706	11.2	1,755	19.6	102.45

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社 （社名）株式会社湘南ゼミナール、除外 1社 （社名）－

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年9月期	17,473,950株	2020年9月期	17,313,450株
2021年9月期	345,245株	2020年9月期	170,245株
2021年9月期	17,181,540株	2020年9月期	17,145,041株

（参考）個別業績の概要

1. 2021年9月期の個別業績（2020年10月1日～2021年9月30日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期	13,362	12.8	1,900	4.6	1,895	4.3	1,360	16.4
2020年9月期	11,843	3.8	1,817	△33.7	1,817	△33.8	1,168	△34.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年9月期	79.16	76.91
2020年9月期	68.14	65.65

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	
2021年9月期	12,758	8,765	8,765	8,081	68.7	511.11	
2020年9月期	11,476	8,081	8,081	8,081	70.4	471.43	

（参考）自己資本 2021年9月期 8,754百万円 2020年9月期 8,081百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P6「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当期末日現在において判断したものであります。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にあるなか、引き続き各種政策の効果や海外経済の動向、ワクチン接種状況などを注視する必要がありますが、一部で持ち直しの動きが出始めています。

当社グループの属する教育サービス業界におきましては、少子化・採用難・地域格差等が続くなかで、様々な対応策を講じることが必要になってきております。

また、新型コロナウイルス感染症の影響により、あらゆる産業でアナログからデジタルへの転換、サービスの在り方が見直されるなか、IT技術の活用等による新たな教育・指導形態の必要性も一層高まってきております。

このような状況のもと、当社グループでは第1四半期連結会計期間より、株式会社湘南ゼミナールがグループに加わり、学習塾サービスにおいては、個別指導の「森塾」、「自立学習RED」、前期よりサービスを開始した「そら塾」に加え、株式会社湘南ゼミナールの運営する「森塾」、集団指導の「湘南ゼミナール」、大学受験指導の「河合塾マナビス」も合わせ、これまで以上に充実したサービスを展開しております。

中核事業である「森塾」（個別指導塾）におきましては、当連結会計年度末において175教室（前期末比18教室増）展開しておりますが、その内訳は、株式会社スプリックス運営が130教室（前期末比15教室増）、株式会社湘南ゼミナール運営が45教室（前年同月末比3教室増）であります。

新型コロナウイルス感染症の影響のもと、生徒・保護者様及び従業員の安心安全を最優先としつつ、高水準の学習指導及び、研究開発を継続したことなどが奏功し、コロナ禍軟調であった生徒募集は回復傾向にあります。

これらの結果、当連結会計年度末における「森塾」在籍生徒数は44,631人と株式会社湘南ゼミナールの運営する「森塾」と合わせ、前期末比3,592人増となりました。その内訳は、株式会社スプリックス運営が35,227人（前期末比3,071人増）、株式会社湘南ゼミナール運営が9,404人（前年同月末比521人増）であります。

「湘南ゼミナール」は、小中学生をメインターゲットとした集団指導形式の学習塾であり、当連結会計年度末において178教室（前年同月末比1教室増）を展開しております。

「河合塾マナビス」は、講義映像とチューターを用いた大学受験指導を行う学習塾であり、当連結会計年度末において株式会社湘南ゼミナールがフランチャイジーとして47教室（前年同月末比変動なし）を展開しております。

「自立学習RED」は、教育ITを利用した学習塾であり、当連結会計年度末において直営5教室（前期末比変動なし）、FC159教室（前期末比31教室増）を展開しております。

なお、当連結会計年度における主な学習塾ブランドごとの売上高、事業利益、教室数及び生徒数は、以下のとおりであります

	森塾	スプリックス		湘南ゼミナール （注1）	河合塾マナビス （注1）
		運営	湘南ゼミナール 運営（注1）		
売上高（注2）	13,198百万円	10,724百万円	2,473百万円	7,549百万円	2,839百万円
事業利益（注2、3）	3,325百万円	2,849百万円	476百万円	1,493百万円	567百万円
期末教室数	175教室	130教室	45教室	178教室	47教室
期末生徒数	44,631人	35,227人	9,404人	20,512人	5,582人

注1）株式会社湘南ゼミナールが運営する「森塾」、「湘南ゼミナール」、「河合塾マナビス」の売上高、及び事業利益は、2020年12月1日～2021年9月30日の10カ月分を、当連結会計年度に計上しております。

注2）売上高、及び事業利益は、各事業部間取引の相殺前の数値であります。

注3）事業利益は、管理部門等の共通費用配賦前の事業部門における営業利益であります。

また、教育関連サービスにおきましては、個別指導用教材「フォレストシリーズ」、ICTを活用した映像教材「楽しく学べるシリーズ」、塾講師募集webサイト「塾講師JAPAN」などの既存事業がいずれも好調だったことに加え、株式会社サイバーエージェントグループと協業中の「キュレオプログラミング教室」「プログラミング能力検定」などの新規事業も順調に拡大しております。さらにAIタブレットで基礎学力を養成する「フォレスト学習道場」や、スプリックス基礎学力研究所による国際基礎学力検定「TOFAS」の提供を開始するなど、学習塾サービスとの相乗効果を最大限に発揮できる取組みも積極的に進めております。

一方、組織力強化のための人員増及び新教室の設備関連投資などを当初の想定通り進めたこと、及び広告宣伝、研究開発活動を積極的に行ったことなどにより、売上原価、販売費及び一般管理費が増加しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は25,901,611千円（前期比118.7%増）、営業利益は2,437,229千円（前期比36.3%増）、経常利益は2,434,257千円（前期比36.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,467,559千円（前期比27.6%増）、EBITDA（＝営業利益+のれん償却+減価償却費）は3,385,334千円（前期比74.8%増）となりました。

なお、当社グループの業績は、中核事業である「森塾」「湘南ゼミナール」「河合塾マナビス」などの学習塾サービスにおいて、夏期（7月・8月）、冬期（12月・1月）、春期（3月・4月）の講習実施時期に、他の月と比較して売上高が増加する傾向にあります。

教育関連サービスのテキスト販売においては、新学期開始前の3月前後に売上高が集中する傾向にあります。

当社グループは教育サービス事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載は省略しておりますが、主な学習塾ブランドごとの売上高及び事業利益は、上述のとおりとなります

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における総資産は19,277,201千円（前連結会計年度末比7,791,402千円増）となりました。主な増減要因は、子会社買収に伴うのれんなど無形固定資産が4,587,088千円増加し、子会社運営の塾に関わる建物など有形固定資産が1,891,383千円増加したことなどによるものであります。

（負債）

当連結会計年度末における負債は10,412,389千円（前連結会計年度末比7,018,053千円増）となりました。主な増減要因は、子会社の増加に伴い、短期借入金や前受金など流動負債が5,060,911千円増加し、長期借入金や子会社運営の塾に関わる資産除去債務など固定負債が1,957,141千円増加したことによるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産は8,864,811千円（前連結会計年度末比773,348千円増）となりました。主な増減要因は、配当金の支払いによる減少、親会社株主に帰属する当期純利益の増加、自己株式取得による減少したことによるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、6,163,445千円となりました。主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果として得られた資金は、2,647,527千円となりました。このうち、税金等調整前当期純利益は2,401,535千円、法人税等の支払額は976,132千円となっております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果として使用した資金は、1,859,896千円となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,279,308千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果として使用した資金は、1,932,297千円となりました。このうち、配当金の支払額は531,241千円、自己株式の取得による支出は170,302千円となっております。

(4) 今後の見通し

当社グループが軸足を置く日本国内の教育サービス市場は、少子化による学齢人口の減少、サービス提供におけるICT化の拡大などを背景として、競争が激しさを増している状況です。

当社グループにおける学習塾サービスは、個別指導の「森塾」、「自立学習RED」に加え、株式会社湘南ゼミナールが運営する集団指導の「湘南ゼミナール」、大学受験指導の「河合塾マナビス」他、前期よりサービスを開始したオンライン個別指導の「そら塾」等、これまで以上に業態が充実し、マーケットの多様なニーズに応じたサービス展開が可能となっております。

「森塾」については、2022年9月期には株式会社スプリックスの運営する「森塾」で15教室新設する予定で、株式会社湘南ゼミナールの運営する「森塾」で新設予定の1教室と既存教室を加え、2022年9月末にグループ全体で191教室となる見込みです。在籍生徒数については、コロナ禍軟調であった生徒募集の回復に加え2022年9月期開校教室の寄与等により堅調に推移する見込みであります。

2022年9月末の「湘南ゼミナール」の教室数は181教室、「河合塾マナビス」の教室数は50教室となる予定です。

「自立学習RED」については、株式会社明光ネットワークジャパンとの連携を強化し、積極的なFC展開を進め、年間44教室の増加を目指します。これによって、2022年9月末の教室数は208教室となる予定です。

「そら塾」については、前期実施した広告宣伝費効果などにより、更なる生徒獲得を見込んでおります。

教育関連サービスにおいては、塾用教材「フォレストシリーズ」の好調な販売が継続すると思われることに加え、新たに「フォレストプラス」を販売開始する事等により堅調な推移を見込んでおります。また、「東京ダンスヴィレッジ」の2校舎目となる新宿校を新宿エリア最大級の規模で新規開校し、更なる事業拡大を図るものであります。また、子会社である株式会社プログラミング総合研究所における「プログラミング能力検定（プロ検）」でのサービス開発や、EdTech領域での研究開発も引き続き積極的に実施して参ります。

これらによって、2022年9月期連結会計期間における当社グループの業績は、連結売上高、29,546百万円（前期比14.1%増）、連結営業利益、2,699百万円（前期比10.8%増）、連結経常利益、2,706百万円（前期比11.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益、1,755百万円（前期比19.6%増）を見込んでおります。また、当社が重要な指標と考えるEBITDA（＝営業利益＋のれん償却＋減価償却費）は、3,917百万円（前期比15.7%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適正に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当連結会計年度 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,308,111	6,163,445
売掛金	175,344	231,483
商品及び製品	145,170	322,097
仕掛品	53,872	24,621
貯蔵品	6,442	14,529
未収入金	1,594,474	2,002,097
その他	153,312	877,726
貸倒引当金	△8,290	△36,310
流動資産合計	9,428,437	9,599,690
固定資産		
有形固定資産		
土地	—	262,526
建物及び構築物(純額)	1,087,737	2,650,621
その他(純額)	85,601	151,574
有形固定資産合計	1,173,338	3,064,721
無形固定資産		
のれん	66,330	2,877,850
ソフトウェア	21,898	216,113
その他	7,427	1,588,780
無形固定資産合計	95,656	4,682,744
投資その他の資産		
投資有価証券	60,500	75,931
繰延税金資産	212,245	332,002
敷金及び保証金	493,488	1,451,495
その他	22,168	70,650
貸倒引当金	△36	△36
投資その他の資産合計	788,366	1,930,044
固定資産合計	2,057,361	9,677,510
資産合計	11,485,798	19,277,201

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当連結会計年度 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	76,035	151,877
未払金	778,548	1,534,993
1年内返済予定の長期借入金	—	363,640
未払法人税等	247,968	606,130
未払消費税等	184,289	361,668
前受金	1,336,243	3,897,917
賞与引当金	11,700	581,898
成績保証引当金	6,724	10,849
返品調整引当金	15,832	17,546
その他	218,060	409,792
流動負債合計	2,875,401	7,936,313
固定負債		
長期借入金	—	1,454,540
役員退職慰労引当金	68,555	69,980
退職給付に係る負債	100,156	107,767
資産除去債務	350,222	843,787
固定負債合計	518,934	2,476,075
負債合計	3,394,335	10,412,389
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,422,963	1,430,557
資本剰余金	1,412,963	1,420,557
利益剰余金	5,442,512	6,377,994
自己株式	△214,870	△385,172
株主資本合計	8,063,569	8,843,936
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	114	2,339
その他の包括利益累計額合計	114	2,339
新株予約権	—	11,013
非支配株主持分	27,778	7,521
純資産合計	8,091,462	8,864,811
負債純資産合計	11,485,798	19,277,201

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
売上高	11,843,549	25,901,611
売上原価	7,129,182	17,188,159
売上総利益	4,714,366	8,713,451
販売費及び一般管理費	2,926,664	6,276,222
営業利益	1,787,702	2,437,229
営業外収益		
受取利息	140	64
受取給付金	307	—
業務受託料	396	5,952
助成金収入	609	7,727
受取保険金	597	—
その他	571	5,436
営業外収益合計	2,621	19,181
営業外費用		
支払利息	—	10,486
支払手数料	2,753	5,827
為替差損	210	230
その他	43	5,608
営業外費用合計	3,008	22,152
経常利益	1,787,315	2,434,257
特別利益		
投資有価証券売却益	—	35,999
受取補償金	71,105	19,620
資産除去債務戻入益	19,428	—
特別利益合計	90,533	55,620
特別損失		
減損損失	—	84,325
抱合せ株式消滅差損	1,041	—
投資有価証券評価損	101,330	—
固定資産除却損	—	4,016
特別損失合計	102,371	88,342
税金等調整前当期純利益	1,775,476	2,401,535
法人税、住民税及び事業税	645,303	1,078,532
法人税等調整額	△7,620	△124,300
法人税等合計	637,683	954,232
当期純利益	1,137,793	1,447,303
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△12,221	△20,256
親会社株主に帰属する当期純利益	1,150,014	1,467,559

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
当期純利益	1,137,793	1,447,303
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	2,824	2,224
その他の包括利益合計	2,824	2,224
包括利益	1,140,617	1,449,527
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,152,839	1,469,784
非支配株主に係る包括利益	△12,221	△20,256

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,414,573	1,404,573	4,823,668	△391	7,642,423
当期変動額					
新株の発行	8,390	8,390			16,780
剰余金の配当			△531,170		△531,170
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,150,014		1,150,014
自己株式の取得				△214,479	△214,479
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	8,390	8,390	618,844	△214,479	421,146
当期末残高	1,422,963	1,412,963	5,442,512	△214,870	8,063,569

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益累 計額合計			
当期首残高	△2,709	△2,709	—	—	7,639,713
当期変動額					
新株の発行					16,780
剰余金の配当					△531,170
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,150,014
自己株式の取得					△214,479
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,824	2,824		27,778	30,602
当期変動額合計	2,824	2,824		27,778	451,748
当期末残高	114	114	—	27,778	8,091,462

当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,422,963	1,412,963	5,442,512	△214,870	8,063,569
当期変動額					
新株の発行	7,593	7,593			15,187
剰余金の配当			△532,077		△532,077
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,467,559		1,467,559
自己株式の取得				△170,302	△170,302
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	7,593	7,593	935,482	△170,302	780,367
当期末残高	1,430,557	1,420,557	6,377,994	△385,172	8,843,936

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益累 計額合計			
当期首残高	114	114	—	27,778	8,091,462
当期変動額					
新株の発行					15,187
剰余金の配当					△532,077
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,467,559
自己株式の取得					△170,302
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	2,224	2,224	11,013	△20,256	△7,018
当期変動額合計	2,224	2,224	11,013	△20,256	773,348
当期末残高	2,339	2,339	11,013	7,521	8,864,811

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,775,476	2,401,535
減価償却費	130,569	669,044
のれん償却額	18,951	256,806
株式報酬費用	—	11,013
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△35,999
投資有価証券評価損益 (△は益)	101,330	—
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	1,041	—
固定資産除却損	—	4,016
減損損失	—	84,325
資産除去債務戻入益	△19,428	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△287	6,573
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△250	415,261
成績保証引当金の増減額 (△は減少)	△339	2,222
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△340	1,713
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	17,804	10,817
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,555	1,425
受取利息	△140	△64
支払利息	—	10,486
支払手数料	—	4,119
売上債権の増減額 (△は増加)	△43,813	△276,744
たな卸資産の増減額 (△は増加)	27,478	△103,279
その他の資産の増減額 (△は増加)	△13,883	△337,187
仕入債務の増減額 (△は減少)	13,619	63,336
未払金の増減額 (△は減少)	123,290	△358,897
前受金の増減額 (△は減少)	153,878	645,939
その他の負債の増減額 (△は減少)	109,363	148,292
その他	29,461	9,323
小計	2,425,337	3,634,081
利息の受取額	140	64
利息の支払額	—	△10,486
法人税等の支払額	△986,375	△976,132
法人税等の還付額	20,037	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,459,139	2,647,527
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	—	35,999
有形固定資産の取得による支出	△344,408	△276,868
無形固定資産の取得による支出	—	△156,583
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,297,308
敷金及び保証金の差入による支出	△44,547	△167,563
敷金及び保証金の回収による収入	37,864	5,147
資産除去債務の履行による支出	△16,240	—
その他	△5,980	△2,720
投資活動によるキャッシュ・フロー	△373,312	△1,859,896
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	2,000,000
短期借入金の返済による支出	—	△2,000,000
長期借入れによる収入	—	2,000,000
長期借入金の返済による支出	—	△3,242,216
株式の発行による収入	16,780	15,187
自己株式の取得による支出	△215,977	△170,302
配当金の支払額	△528,765	△531,241
その他	—	△3,725
非支配株主からの払込みによる収入	40,000	—

財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△687,962</u>	<u>△1,932,297</u>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	397,864	△1,144,666
現金及び現金同等物の期首残高	6,819,546	7,308,111
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	90,700	—
現金及び現金同等物の期末残高	<u>7,308,111</u>	<u>6,163,445</u>

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、教育サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	学習塾サービス	教育関連サービス	合計
外部顧客への売上高	10,200,879	1,642,670	11,843,549

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への連結売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上となる単一の外部顧客が存在しないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	学習塾サービス	教育関連サービス	合計
外部顧客への売上高	21,834,547	4,067,063	25,901,611

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への連結売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上となる単一の外部顧客が存在しないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

当社グループは、教育サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

当社グループは、教育サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり純資産額	470.37円	516.46円
1株当たり当期純利益	67.08円	85.41円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	64.62円	82.99円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,150,014	1,467,559
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,150,014	1,467,559
普通株式の期中平均株式数(株)	17,145,041	17,181,540
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	651,063	501,495
(うち新株予約権(株))	(651,063)	(501,495)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。